第40期 報告書

平成19年4月1日~平成20年3月31日 証券コード8096



ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚く御礼申しあげます。

さて、このたび当社の第40期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の決算を 行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあ げます。

平成20年6月



代表取締役社長 複本考責

プロフィール

名 前: 榎本 秀貴 (えのもと ひでき)

生年月日:昭和28年10月28日

略 歴:昭和52年4月 当社入社

平成7年4月 当社オープン・システム営業本部

営業第二部長

平成10年4月 当社福岡支店長

平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業

本部長

平成15年4月 当社経営企画室長

平成15年6月 当社取締役経営企画室長

兼広報室担当

兼情報システム室担当

兼海外駐在事務所担当

平成16年6月 当社取締役技術サービス本部長

平成18年2月 当社常務取締役東京営業本部

統括管掌

平成18年4月 当社常務取締役営業部門担当

平成18年6月 現職に就任

平成20年3月期決算ハイライト

前年同期比 売上高5%増、経常利益20%増、当期純利益37%増 4期ぶりの増収・3期連続の増益

過去最高益を連続更新

(単位:百万円)

	平成19年3月期	亚战10年2月期 亚战20年2月期		司期比
	十成13年3月朔	平成20年3月期	増減額	増減率
売上高	52,856	55,592	2,735	5.2%
営業利益	3,693	4,315	622	16.8%
経常利益	3,760	4,506	745	19.8%
当期純利益	2,092	2,866	774	37.0%

半導体関連の検査装置を販売する子会社日本エー・ディー・イー(株)を売却する一方、ストレージ分野の強化を目的にメモレックス・テレックス(株)と今年4月に合併し、当社の中核事業であるITサービス事業への経営資源の集約をいたしました。

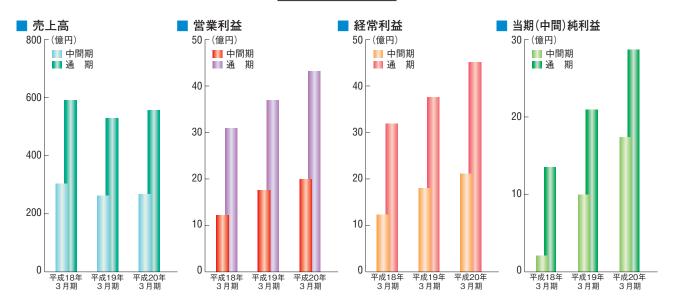
継続的な増配を実施



平成16年3月期 5円増配 平成17年3月期 - 平成18年3月期 1円50銭増配 平成19年3月期 2円50銭増配 平成20年3月期 6円増配 平成21年3月期 5円増配予定

- 平成20年3月期の概況

実績推移(連結)



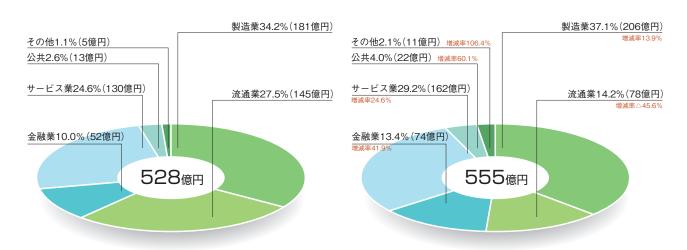
		第3 平成18	8期 年3月期		9期 年3月期		O期 年3月期
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売 上 高	連結	30,284	59,181	26,292	52,856	26,705	55,592
営業利益	連結	1,228	3,093	1,762	3,693	2,002	4,315
経常利益	連結	1,225	3,185	1,798	3,760	2,116	4,506
当期(中間)純利益	連結	210	1,354	997	2,092	1,737	2,866

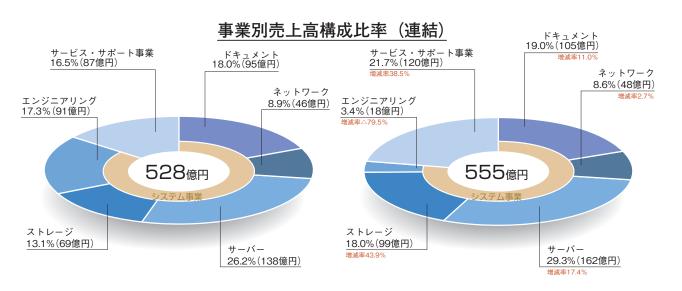
⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 平成20年3月期の概況

業種別売上高構成比率(連結)

平成19年3月 平成20年3月





■ 平成21年3月期重点施策

中期経営戦略

【収益力の強化】 【内部統制の強化】

顧客密着型システム提案にシフトするため、業種別営業体制を強化・拡大 【顧客対応力の強化】業種別営業体制をサポートする組織体制の構築を目指し、SEの増員・強化 【グループカの強化】保守・サービス事業を子会社へ一元化、収益の大きな柱として育成 コーポレートガバナンスの強化とリスク管理体制の確立

平成21年 3月期 重点施策

顧客密着型営業の推進

サービス品質の向上による差別化

新しい市場へのチャレンジ

「顧客密着型営業の推進」

顧客密着体制の強化

業種別営業の強化 (金融業界担当部門の新設)

製造 金融 インフラの設計

活かした ノウハウを

お客様視点を 最重要視した ITインフラサービス インフラの構築

技術力を活かした

サーバー

ストレージ

ネットワーク

ドキュメント

文教・ 医療など

流通

■ 平成21年3月期重点施策

「サービス品質の向上による差別化」

サービス品質の強化

技術会社統合によるサービス一元化(垂直分担から水平統合へ)



「顧客密着型営業」と「サービス品質の向上」

ITライフサイクルを 支援する活動

マネージメントサービス事業の立上(専任部署の新設)



平成21年3月期重点施策

「新しい市場へのチャレンジ」



平成21年3月期業績見通し

	平成20年3月期	平成21年3月期	前年同	期比
	実績	見通し	増減額	増減率
売上高	55,592	58,000	2,407	4.3%
営業利益	4,315	4,400	84	1.9%
経常利益	4,506	4,600	93	2.1%
当期純利益	2,866	2,650	△216	△7.6%

- ・サービス事業に注力 ⇒ 売上高4%増
- ・次期中期計画に向け先行投資 ⇒ 収益は微増

連結貸借対照表

	第39期 平成19年3月期	第40期 平成20年3月期
(資産の部)		
流動資産	33,183	35,212
現金及び預金	12,615	18,519
受取手形及び売掛金	12,396	11,576
たな卸資産	5,639	2,790
繰延税金資産	613	561
その他	1,922	1,763
貸倒引当金	△4	_
固定資産	6,486	5,264
有形固定資産	1,562	1,086
建物及び構築物	305	270
車両運搬具	4	3
貸与資産	382	315
土地	93	93
その他	776	404
無形固定資産	847	498
のれん	318	189
その他	528	309
投資その他の資産	4,077	3,679
投資有価証券	2,304	1,911
長期貸付金	6	3
差入保証金	1,412	1,303
繰延税金資産	193	29
その他	346	482
貸倒引当金	△45	△52
投資損失引当金	△140	_
資産合計	39,669	40,476

	第39期 平成19年3月期	第40期 平成20年3月期
(負債の部)	一川川は十〇万州	十成20千〇万州
流動負債	12,640	11,429
支払手形及び買掛金	6,913	6,004
未払法人税等	1,443	470
賞与引当金	816	1,018
役員賞与引当金	35	27
その他	3,431	3,908
固定負債	870	882
退職給付引当金	759	760
役員退職慰労引当金	94	96
繰延税金負債	14	23
預り保証金	1	1
負債合計	13,511	12,312
(純資産の部)		
株主資本	25,645	27,941
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
利益剰余金	8,459	10,756
自己株式	△22	△23
評価・換算差額等	374	223
その他有価証券評価差額金	370	223
繰延ヘッジ損益	4	△0
少数株主持分	138	_
純資産合計	26,158	28,164
負債及び純資産合計	39,669	40,476

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

第39期			(単位:百万円)
売上高		第39期	第40期
売上原価 37,028 40,251 売上総利益 15,827 15,340 販売費及び一般管理費 12,134 11,024 営業利益 3,693 4,315 営業外収益 90 212 受取利息 38 89 受取利息 19 26 為替差益 — 44 業務受託手数料 0 — 投資事業組合運用益 7 — 推収入 24 51 営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資明引当金繰入額 — 6 売上線団 9 4 投資明引当金繰入額 — 6 売上線団 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 — 30 財際会社株式売却益 21 0 投資產品計劃 — 30 財際会社株式清算益 — 1 清算配当金戻入額 — 1 財際会主 173 374 固定資産所の有価証券売		平成19年3月期	平成20年3月期
売上原価 37,028 40,251 売上総利益 15,827 15,340 販売費及び一般管理費 12,134 11,024 営業利益 3,693 4,315 営業外収益 90 212 受取利息 38 89 受取利息 19 26 為替差益 — 44 業務受託手数料 0 — 投資事業組合運用益 7 — 推収入 24 51 営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資明引当金繰入額 — 6 売上線団 9 4 投資明引当金繰入額 — 6 売上線団 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 — 30 財際会社株式売却益 21 0 投資產品計劃 — 30 財際会社株式清算益 — 1 清算配当金戻入額 — 1 財際会主 173 374 固定資産所の有価証券売		52.856	55.592
売上総利益 15,827 販売費及び一般管理費 12,134 営業利益 3,693 営業外収益 90 受取利息 38 受取利息 38 受取配当金 19 為替差益 — 挨資事業組合運用益 7 堆収入 24 艺業外費用 22 支払利息 9 投資事業組合運用損 8 貸倒引当金繰入額 — 売上割引 9 投資事益繰入額 — 売上割引 9 投資利益 3,760 特別利益 61 貸倒引当金戻入額 — 商定資産売却益 21 投資有価証券売却益 21 投資有価証券売却益 39 関係会社株式清算益 — 清算配金 — 場別失 173 固定資産产却損 17 固定資産产利損 17 固定資産产和損 — 財資有価証券売却損 — 投資事業組合議決所 10 投資事業組合議決所 10 投資事業組合議決所 8 大人税、住民税及び事業税 1,689 法人税、告調整額 △173 少数株主利益 40			
販売費及び一般管理費 12,134 11,024 営業利益 3,693 4,315 営業外収益 90 212 受取利息 38 89 受取配当金 19 26 為替差益 — 44 業務受託手数料 投資事業組合運用益 投資事業組合運用損 投資事業組合運用損 負別当金繰入額 売上割引 ・売上割 ・売上 ・売上割 ・売上 ・売上 ・売上 ・売上 ・売上 ・売上 ・売売 ・売 ・売売 ・売売 ・売売 ・売売 ・売売 ・売売 ・売売 ・売売 ・売売<		•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
営業分収益 3,693 4,315 営業外収益 90 212 受取利息 38 89 受取配当金 19 26 為替差益 — 44 業務受託手数料 0 — 投資事業組合運用益 7 — 建収入 24 51 営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 — 貸倒引当金繰入額 — 6 売上割引 — 9 雑支出 4 1 経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 — 3 固定資產元却益 21 0 投資有価社株式売却益 — 8 特別損失 173 374 固定資產产却損 — 8 特別損失 173 374 固定資產产和損 — 8 特別損失 173 374 固定資產产和損 — 8 特別損失 10 25 関係会社株式評価 — <th></th> <th>-</th> <th>· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</th>		-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
営業外収益 90 212 受取利息 38 89 受取配当金 19 26 為替差益 — 44 業務受託手数料 0 — 投資事業組合運用益 7 — 堆収入 24 51 営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 — 貸倒引当金繰入額 — 6 売上割引 — 9 堆支出 4 1 経常利益 9 4 投資明計益 61 318 貸倒引当金繰入額 — 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 21 0 投資系社株式清算益 — 1 清算產业分損 64 124 固定資産产却損 64 124 固定資産評価損 — 38 事務所移転費用 — 1 投資有価証券产期負 — 1 投資有価証券产期価損 — 1 投資有価証券产期価損 — 1 投資有価証券产期価損 —			· ·
受取利息 38 89 受取配当金 19 26 為替差益 — 44 業務受託手数料 0 — 投資事業組合運用益 7 — 雑収入 24 51 営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 — 貸間引当金繰入額 — 6 売上割引 4 1 経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 — 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 21 0 投資各社株式清算益 — 1 清算配当金 — 8 特別損失 173 374 固定資産配分損 64 124 固定資産評価損 — 3 事務所移転費用 — 1 投資有人社株式評価損 — 1 投資有人社株式評価損 — 1 投資有人社株式評価損 — 25 関係会社株式所 1 2 事事業組合清算損		-	
受取配当金 19 26 為替差益 - 44 業務受託手数料 0 - 投資事業組合運用益 7 - 雑収入 24 51 営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 - 貸間引当金繰入額 - 6 売上割引 4 1 経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 - 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 21 0 投資有価証券売却益 21 0 投資係会社株式清算益 - 1 清算配当金 - 8 特別損失 173 374 固定資産产却損 64 124 固定資産产利損 - 3 事務所移転費用 - 172 投資有価証券产和損 - 12 投資有価証券产和損 - 12 投資有価証券产和負 - 12 投資有価証券产和負 - 12 投資有価証券产和負			
為替差益 - 44 業務受託手数料 0 - 投資事業組合運用益 7 - 雑収入 24 51 営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 - 貸倒引当金繰入額 - 6 売上割引 4 1 経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 - 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 21 0 関係会社株式売却益 21 0 関係会社株式清算益 - 1 清算配当金 - 8 特別損失 173 374 固定資産所過損 64 124 固定資産所過損 - 38 事務所移動費用 - 1 投資有価証券評価損 - 25 関係会社株式評価損 - 1 投資有価証券評価損 - 1 投資有価証券評価損 - 1 投資有価証券評価損 - 1 投資有価証券評価債 <td></td> <td></td> <td></td>			
業務受託手数料 0 一分資事業組合運用益 7 一分 推収入 24 51 2 22 22 22 22 支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 一分資 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		13	
投資事業組合運用益 7 一 雑収入 24 51 営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 — 貸倒引当金繰入額 — 6 売上割引 — 9 雑支出 4 1 経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 — 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 39 — 関係会社株式清算益 — 1 清算配当金 — 8 特別損失 173 374 固定資産産売却損 64 124 固定資産産売和損 — 38 事務所移転費用 — 38 事務所移転費用 — 17 投資青人価証券評価損 — 25 関係会社株式評価損 — 12 投資青年副整前 — 1 投資育価証券評価損 — 1 投資育価証券評価損 — 1 投資育価証券評価損 — 1 投資育価証券評価損 <td></td> <td>_</td> <td>44</td>		_	44
#収入 24 51			
営業外費用 22 22 支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 — 貸倒引当金繰入額 — 6 売上割引 — 9 雑支出 4 1 経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 — 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 39 — 関係会社株式売却益 — 304 関係会社株式清算益 — 1 清算配当金 — 8 特別損失 173 374 固定資産产却損 64 124 固定資産产利損 17 0 固定資産計費用 — 38 事務所移転費用 — 172 投資有価証券完却損 — 1 投資有価証券完却損 — 1 投資有価証券評価損 — 1 投資有価証券評価	35 TF T 3 TT	•	
支払利息 9 4 投資事業組合運用損 8 - 貸倒引当金繰入額 - 6 売上割引 - 9 雑支出 4 1 経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 - 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 39 - 関係会社株式売却益 - 304 関係会社株式清算益 - 1 清算配当金 - 8 特別損失 173 374 固定資産产却損 64 124 固定資産产和損 - 38 事務所移転費用 - 172 投資有価証券完却損 - 172 投資有価証券完却損 - 172 投資有価証券評価損 - 12 投資事業組合清算損 10 - 投資事業組合清算損 10 - 投資事業組合清算損 10 - 投資事業的計納利益 3,648 4,450 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 - -			
接資事業組合運用損 8			
資例引当金繰入額			4
売上割引 一 9 雑支出 4 1 経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 一 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 39 一 関係会社株式売却益 一 304 関係会社株式清算益 一 1 清算配当金 一 8 特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産产却損 一 38 事務所移転費用 一 172 投資有価証券売知損 一 1 投資有価証券許価損 一 1 投資事業組合清算損 10 一 投資事業組合清算損 10 一 投資事業組合清算損 10 一 投資事整前当期純利益 3,648 4,450 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一	35 45 4 3 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8	_
# 支出 4 1 2 2 3,760 4,506		_	
経常利益 3,760 4,506 特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 — 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 39 — 関係会社株式売却益 — 304 関係会社株式清算益 — 1 清算配当金 — 8 特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 — 38 事務所移転費用 — 172 投資有価証券評価損 — 172 投資有価証券評価損 — 25 関係会社株式評価損 — 25 関係会社株式評価損 — 12 投資事業組合清算損 10 — 投資損失引当金繰入額 80 — 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 —			
特別利益 61 318 貸倒引当金戻入額 一 3 固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 39 一 関係会社株式売却益 一 304 関係会社株式清算益 一 1 清算配当金 一 8 特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産評価損 一 38 事務所移転費用 一 172 投資有価証券売却損 一 1 投資有価証券売和損 一 1 投資有価証券売和損 一 25 関係会社株式評価損 一 25 関係会社株式評価損 一 12 投資事業組合清算損 10 一 投資損失引当金繰入額 80 一 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一	1,112 < 1,111		•
資例引当金戻入額	1-11-1-		· ·
固定資産売却益 21 0 投資有価証券売却益 39 - 関係会社株式売却益 - 304 関係会社株式清算益 - 1 清算配当金 - 8 特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 - 38 事務所移転費用 - 172 投資有価証券売却損 - 1 投資有価証券売和損 - 25 関係会社株式評価損 - 25 関係会社株式評価損 - 12 投資事業組合清算損 10 - 投資損失引当金繰入額 80 - 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 -		61	
投資有価証券売却益 39 一 関係会社株式売却益 一 304 関係会社株式清算益 一 1 清算配当金 一 8 特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 一 38 事務所移転費用 一 172 投資有価証券売却損 一 1 投資有価証券評価損 一 25 関係会社株式評価損 一 12 投資事業組合清算損 10 一 投資損失引当金繰入額 80 一 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一		_	_
関係会社株式売却益 一 304 関係会社株式清算益 一 1 清算配当金 一 8 特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 一 38 事務所移転費用 一 172 投資有価証券売却損 一 1 投資有価証券評価損 一 25 関係会社株式評価損 一 12 投資事業組合清算損 10 一 投資損失引当金繰入額 80 一 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一			0
関係会社株式清算益 清算配当金 一 1 特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 一 38 事務所移転費用 一 172 投資有価証券売却損 一 1 投資有価証券評価損 一 25 関係会社株式評価損 一 12 投資事業組合清算損 10 一 投資損失引当金繰入額 80 一 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一			_
清算配当金 一 8 特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 一 38 事務所移転費用 一 172 投資有価証券売却損 一 1 投資有価証券評価損 一 25 関係会社株式評価損 一 12 投資事業組合清算損 10 一 投資損失引当金繰入額 80 一 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一		_	
特別損失 173 374 固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 — 38 事務所移転費用 — 172 投資有価証券売却損 — 1 投資有価証券評価損 — 25 関係会社株式評価損 — 12 投資事業組合清算損 10 — 投資損失引当金繰入額 80 — 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 —		_	· ·
固定資産処分損 64 124 固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 — 38 事務所移転費用 — 172 投資有価証券売却損 — 1 投資有価証券評価損 — 25 関係会社株式評価損 — 12 投資事業組合清算損 10 — 投資損失引当金繰入額 80 — 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 —			_
固定資産売却損 17 0 固定資産評価損 - 38 事務所移転費用 - 172 投資有価証券売却損 - 1 投資有価証券評価損 - 25 関係会社株式評価損 - 12 投資事業組合清算損 10 - 投資損失引当金繰入額 80 - 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 -			
固定資産評価損			. — .
事務所移転費用 一 172 投資有価証券売却損 一 1 投資有価証券評価損 一 25 関係会社株式評価損 一 12 投資事業組合清算損 10 一 投資損失引当金繰入額 80 一 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一		17	_
投資有価証券売却損 - 1 投資有価証券評価損 - 25 関係会社株式評価損 - 12 投資事業組合清算損 10 - 12 投資損失引当金繰入額 80 - 2 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40		_	
投資有価証券評価損 - 25 関係会社株式評価損 - 12 投資事業組合清算損 10 - 投資損失引当金繰入額 80 - 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 -	5 575111 IF 1-15 41 15	_	
関係会社株式評価損 - 12 投資事業組合清算損 10 - 12 投資損失引当金繰入額 80 - 12 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 1,689 1,384 1,689 1,384 1,98 1,98 1,98 1,98 1,98 1,98 1,98 1,98		_	· ·
投資事業組合清算損 10 一 投資損失引当金繰入額 80 一 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一		_	
投資損失引当金繰入額 80 一 税金等調整前当期純利益 3,648 4,450 法人税、住民税及び事業税 1,689 1,384 法人税等調整額 △173 198 少数株主利益 40 一		_	12
税金等調整前当期純利益3,6484,450法人税、住民税及び事業税1,6891,384法人税等調整額△173198少数株主利益40-			_
法人税、住民税及び事業税1,6891,384法人税等調整額△173198少数株主利益40−	37 17 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	80	_
法人税等調整額△173198少数株主利益40−			
少数株主利益 40 —			
	法人税等調整額	△173	198
当期純利益 2,092 2,866	少数株主利益	40	_
	当期純利益	2,092	2,866

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)(単位:百万円)

		株主資本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
平成19年3月31日残高	9,031	8,177	8,459	△ 22	25,645	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 572		△ 572	
当期純利益			2,866		2,866	
自己株式の取得				△0	△0	
連結子会社減少にとも なう利益剰余金増加高			3		3	
連結子会社増加にとも なう利益剰余金減少高			△ 1		△ 1	
連結会計年度中の変動額合計	_	_	2,296	△0	2,295	
平成20年3月31日残高	9,031	8,177	10,756	△ 23	27,941	

1111					, -
	評価	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	少数株主 持 分	純資産 合計
平成19年3月31日残高	370	4	374	138	26,158
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			_		△ 572
当 期 純 利 益			_		2,866
自己株式の取得			_		△ 0
連結子会社減少にとも なう利益剰余金増加高			_		3
連結子会社増加にとも なう利益剰余金減少高			_		△ 1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変 動 額(純 額)	△ 146	△4	△ 150	△ 138	△ 289
連結会計年度中の変動額合計	△ 146	△4	△ 150	△ 138	2,006
平成20年3月31日残高	223	△0	223	_	28,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	第39期 平成19年3月期	第40期 平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895	5,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,011	1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	△688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増加額	2,243	5,897
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	12,615
現金及び現金同等物の期末残高	12,615	18,519

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

	第39期	第40期
	平成19年3月期	平成20年3月期
(資産の部)		
流動資産	29,721	34,962
現金及び預金	10,942	18,190
受取手形	354	356
売掛金	12,242	11,207
商品	2,145	2,103
前渡金	201	96
前払費用	1,260	1,320
関係会社短期貸付金	1,745	968
繰延税金資産	275	346
未収入金	540	360
その他	13	11
固定資産	6,626	4,981
有形固定資産	377	579
建物	50	68
構築物	0	0
車両運搬具	4	3
器具備品	244	376
貸与資産	77	130
無形固定資産	419	428
ソフトウエア	386	273
のれん	_	133
その他	32	21
投資その他の資産	5,829	3,974
投資有価証券	1,652	1,718
関係会社株式	2,570	428
従業員長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	140	112
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	3	3
長期前払年金費用	181	369
繰延税金資産	76	_
差入保証金	1,262	1,281
その他	121	107
貸倒引当金	△45	△52
投資損失引当金	△140	_
資産合計	36,348	39,943

	(単位:白力)		
	第39期	第40期	
	平成19年3月期	平成20年3月期	
(負債の部)			
流動負債	10,785	11,525	
支払手形	126	45	
買掛金	5,957	5,926	
未払法人税等	928	390	
未払費用	1,663	2,382	
預り金	82	74	
前受収益	1,513	1,935	
賞与引当金	411	637	
役員賞与引当金	8	13	
その他	92	118	
固定負債	692	837	
退職給付引当金	615	713	
役員退職慰労引当金	51	75	
預り保証金	24	25	
繰延税金負債	_	23	
負債合計	11,477	12,362	
(純資産の部)			
株主資本	24,499	27,357	
資本金	9,031	9,031	
資本剰余金	8,177	8,177	
資本準備金	8,177	8,177	
利益剰余金	7,313	10,172	
利益準備金	360	360	
その他利益剰余金	6,953	9,812	
別途積立金	1,628	1,628	
繰越利益剰余金	5,325	8,184	
自己株式	△22	△23	
評価・換算差額等	371	223	
その他有価証券評価差額金	370	223	
繰延ヘッジ損益	0	△0	
純資産合計	24,870	27,581	
負債及び純資産合計	36,348	39,943	

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

		(単位:百万円)
	第39期	第40期
	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	52,329	55,402
売上原価	41,629	41,904
売上総利益	10,700	13,497
販売費及び一般管理費	8,187	10,029
営業利益	2,512	3,468
営業外収益	248	381
受取利息	54	103
受取配当金	89	103
出向者退職金受入益	56	56
業務受託手数料	21	33
為替差益	_	44
雑収入	27	40
営業外費用	33	22
支払利息	9	4
売上割引	_	9
貸倒引当金繰入額	_	6
投資事業組合運用損	8	_
雑支出	14	1
経常利益	2,727	3,827
特別利益	44	1,238
受取配当金	_	1,164
貸倒引当金戻入額	_	3
固定資産売却益	3	0
関係会社株式売却益	_	59
関係会社清算益	1	1
清算配当金	_	8
投資有価証券売却益	39	_
特別損失	154	369
固定資産処分損	62	120
固定資産売却損	_	0
固定資産評価損	_	38
事務所移転費用	_	172
投資有価証券売却損	_	1
投資有価証券評価損	_	24
関係会社株式評価損	_	12
投資事業組合清算損	10	_
投資損失引当金繰入額	80	_
税引前当期純利益	2,618	4,696
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,132
法人税等調整額	27	132
当期純利益	1,538	3,431

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)(単位:百万円)

3 章 未 中 及 (1								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利	益剰余	自己株式	株主資本合計		
		資本	利益	その他利益剰余金				
	貝华亚	準備金	利 並 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	日口休八	合 計	
				惧业亚	利水亚			
平成19年3月31日残高	9,031	8,177	360	1,628	5,325	△ 22	24,499	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 572		△ 572	
当期純利益					3,431		3,431	
自己株式の取得						△0	△0	
事業年度中の変動額合計	_	_	_	_	2,859	△0	2,858	
平成20年3月31日残高	9,031	8,177	360	1,628	8,184	△ 23	27,357	

ニエ/TT 142.65 → 63.77							
	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	純資産合計			
平成19年3月31日残高	370	0	371	24,870			
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			_	△ 572			
当期純利益			_	3,431			
自己株式の取得			_	△0			
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変 動 額 (純 額)	△ 146	△0	△147	△ 147			
事業年度中の変動額合計	△ 146	△0	△ 147	2,710			
平成20年3月31日残高	223	△0	223	27,581			

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

■ 商 号 兼松エレクトロニクス株式会社

■ 英文名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

■ 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号

兼松ビル別館

電話(03)5250-6801(代表)

■ 設 立 昭和43年7月23日

■ 資 本 金 9,031百万円

■ 従業員数 584名(単体) 1.011名(連結)

(平成20年3月31日現在)

■ 事業内容 IT(情報通信技術)を基盤に企業の情

報システムに関する設計・構築、運用 サービスおよびシステムコンサルティ ングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守およ び開発・製造、労働者派遣事業

ホームページ http://www.kel.co.ip/

アドレス

■ 上場取引所 東京証券取引所 第一部 情報通信業 #8096



本 社(兼松ビル別館)

主要な事業所

本社

東京都中央区京橋2丁目17番5号 電話(03)5250-6801

技術センター

東京都江東区越中島2丁目1番38号 電話(03)5639-3211

● 大阪支社

大阪市中央区淡路町 3 丁目 1 番 9 号 電話 (06) 6201-5547

● 名古屋支店

名古屋市中区栄2丁目9番3号 電話(052)202-5311

● 福岡支店

福岡市博多区博多駅前 3 丁目23番22号 電話(092)471-3284

● 札幌支店

札幌市中央区南一条西 6 丁目15番 1 号 電話(011)241-2493

● 仙台営業所

仙台市青葉区一番町3丁目3番6号 雷話(022)221-9820

関係会社

- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- TKEビジネスサポート株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- KEL Trading Inc.
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター
- (注) ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・ イー株式会社は平成20年4月1日付で合併し、日本ティー・ケー・ イー株式会社は解散いたしました。

会社情報

株式の概況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数 42,206,000株発行済株式総数 28,633,952株株主数 5,194名

● 大株主

(千株) (%)

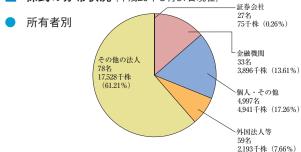
_							,	1-1-7		,
	株	É	È	名		株	式	数	議決権比率	
兼	松	株	式	숲	社		16,5	54	57.92	
第	一 生	命 保	険 相	互 会	社		7	50	2.62	
日本	マスタート	・ラスト信	託銀行株式	けんさん (信)	託口)		6	30	2.21	
日本	トラスティ	・サービス	信託銀行株	式会社 (信	託口)		6	12	2.14	
野	村信託釒	银行株:	式会社	(投信	口)		3	70	1.30	
株	式会社∂	みずほ :	コーポし	ノート 釒	退行		3	50	1.22	
GO	LDMAN	SACHS	INTER	NATIO	NAL		3	40	1.19	
兼林	公エレク	トロニ	クス従	業員持	朱会		2	68	0.94	
日本	トラスティ・	サービス信	託銀行株式	会社 (信託	□4)		2	14	0.75	
STAT	TE STREET	BANK AND	TRUST CO	OMPANY 5	05025		2	14	0.75	

役員(平成20年6月25日現在)

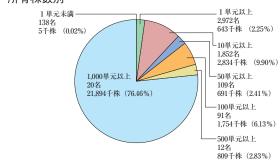
秀峰 代表取締役社長 井 酒 夫男美男 取締役副社長 和 務取締役 林 和 取 締 役 **/**Ν 西 取 締 彸 春之博 敏則之秀正 取 締 役 取 締 役 名戸 Ш 取 締 役 明宏 森鈴 取 締 役 木 常 勤監査役 正 田 常 勤監査役 彦 永 監 査 役 雄 監 査

- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明氏は、社外取締役です。
 - 2. 監査役のうち、鈴木正宏氏、富永紀彦氏の両名は社外 監査役です。

株式の分布状況 (平成20年3月31日現在)



● 所有株数別



執行役員(平成20年6月25日現在)

上	席執	行 役	員	原	豊	彦
執	行	役	員		支 光	_
執	行	役	員	山馬	日尊	明
執	行	役	員	嶌	奇 繁	信
執	行	役	員	菊	泰	宏
執	行	役	員	野湯	異照	幸
執	行	役	員	野	川博	史

株主メモ

株券電子化についてのお知らせ

上場会社の株券電子化については、2009年1月を実施目標として準備が進められています。 この電子化が実施されますと、株主の皆様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることになり、現在お手元に お持ちの株券は無効となります。当社株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合は、次の事項を必ずご確認ください。

■ 株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合

株券はご本人名義になっていますか? ※株券の裏側をご確認ください。

は い ▶▶ 名義書換は不要です。

いいえ **A義書換が必要です。** 株主の権利を失う可能性があります。名義書換のお手続きについては、早急に下記の株主名簿管理人にお問い合わせください。

いずれの場合でも、株券電子化後にお手元の株券を売却するには、証券会社に口座を開設し、株式を振替えるお手続きが必要となります。電子化までに証券会社を通じて、口座を開設しお手元の株券を「証券保管振替機構」にご預託されますと、電子化後もスムーズに株式を売却することが可能です。

■ 株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構」にお預けの場合

お手続きは不要です。 株券電子化後も、これまでと同様にスムーズに株式を売却することが可能です。 「証券保管振替機構」についての詳細は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

ご住所変更等のお手続きはお済みでしょうか?

株式の事務手続き(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、端株買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、下記の株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより受付けておりますので、ご利用ください。

[株主名簿管理人]

中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター

0120-78-2031 ×1

550 0120-87-2031 **2

インターネットアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

※1 ご利用時間9:00~17:00 (銀行休業日を除く) ※2 (24時間受付:自動音声案内)

株主メモ

■ 決 算 期 毎年3月31日

■ 定時株主総会 毎年6月

基 準 日 毎年3月31日

■ 中間配当を行う 毎年9月30日

場合の基準日

■ 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社 本店

■ 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

■ 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

■ 単元株式数 100株

■ 公 告 方 法 電子公告

ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.kel.co.jp/kel.html

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにおいて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家の皆様に タイムリーにお届けしておりますので下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

EXAMPLE DE LA CONTRACTOR DE LA CONTRACTO

http://www.kel.co.jp/ir/index.html

中間配当に関する取締役会決議通知および株主総会の決議内容(定時株主総会決議ご通知)のご案内は、郵送による発送をやめ、上記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただいておりますので、ご了承いただけますようお願い申しあげます。



KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社

〒104-8338 東京都中央区京橋 2-17-5 URL: http://www.kel.co.jp/







